

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 特任理事 経理部担任

氏名 塚田 静夫

TEL (03) 5400 - 3919

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	55,080	5.4	765	72.6	980	67.7
13年 3月期	58,224	1.4	2,799	1.9	3,037	1.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	448	25.1	11.42	-	-	1.1	1.6	1.8
13年 3月期	599	63.0	15.26	-	-	1.5	5.2	5.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 39,259,238 株 13年 3月期 39,261,752 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	392	87.5	1.0
13年 3月期	11.00	4.50	6.50	431	72.1	1.0

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年 3月期	58,696	40,898	69.7	1,041.89		
13年 3月期	60,945	41,778	68.6	1,064.10		

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 39,254,551 株 13年 3月期 39,261,752 株

期末自己株式数 14年 3月期 7,201 株 13年 3月期 693 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	24,000	390	150	5.00	-	-
通期	53,000	1,370	670	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 07銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 7. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

科 目	第55期 (平成14年3月31日現在)		第54期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 ( )
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	8,414		4,701		3,712
受取手形	435		758		323
完成工事未収入金	11,803		13,056		1,252
有価証券	4,408		5,806		1,398
自己株式	-		0		0
未成工事支出金	7,862		9,591		1,729
材料貯蔵品	51		47		4
繰延税金資産	870		608		262
その他流動資産	414		501		86
貸倒引当金	17		33		15
流動資産合計	34,243	58.3	35,039	57.5	795
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	11,733		11,820		
減価償却累計額	5,458	6,275	5,114	6,705	430
構築物	935		938		
減価償却累計額	647	288	604	334	46
機械装置	1,534		1,557		
減価償却累計額	1,318	215	1,313	243	27
車両運搬具	209		208		
減価償却累計額	167	41	166	41	0
工具器具・備品	2,269		2,314		
減価償却累計額	2,008	260	2,000	313	53
土地		8,249		8,249	-
建設仮勘定		-		13	13
有形固定資産合計	15,331	(26.1)	15,902	(26.1)	571
2 無形固定資産					
ソフトウェア	297		427		130
その他無形固定資産	40		54		13
無形固定資産合計	337	(0.6)	481	(0.8)	143
3 投資等					
投資有価証券	6,917		8,331		1,413
関係会社株式	216		216		-
長期貸付金	3		4		0
従業員長期貸付金	65		102		36
関係会社長期貸付金	38		-		38
長期前払費用	49		22		26
繰延税金資産	1,199		539		659
その他投資等	359		365		6
貸倒引当金	65		59		5
投資等合計	8,783	(15.0)	9,522	(15.6)	738
固定資産合計	24,452	41.7	25,906	42.5	1,453
資産合計	58,696	100	60,945	100	2,249

科 目	第55期 (平成14年3月31日現在)		第54期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 ( )
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	921		1,331		410
工事未払金	4,663		5,399		736
短期借入金	300		300		-
未払金	378		603		224
未払費用	1,058		1,467		408
未払法人税等	684		931		247
未成工事受入金	3,552		2,937		615
預り金	122		129		6
前受収益	5		5		0
完成工事補償引当金	16		25		9
その他流動負債	33		31		1
流動負債合計	11,736	20.0	13,164	21.6	1,427
固定負債					
退職給付引当金	5,896		5,714		182
役員退職慰労引当金	127		251		124
その他固定負債	37		36		0
固定負債合計	6,060	10.3	6,003	9.8	57
負債合計	17,797	30.3	19,167	31.4	1,369
(資本の部)					
資本金	2,881	4.9	2,881	4.7	-
資本準備金	3,723	6.4	3,723	6.1	-
利益準備金	720	1.2	720	1.2	-
その他の剰余金					
任意積立金					
配当準備積立金	1,000		1,000		
別途積立金	29,000	30,000	28,800	29,800	200
当期末処分利益	2,508		2,771		263
その他の剰余金 合計	32,508	55.4	32,571	53.5	63
その他有価証券 評価差額金	1,068	1.8	1,882	3.1	814
自己株式	40,901	69.7	41,778	68.6	877
	2	0.0	-	-	2
資本合計	40,898	69.7	41,778	68.6	879
負債資本合計	58,696	100	60,945	100	2,249

## (2) 損益計算書

科 目	期 別	第55期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		第54期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		比較増減 ( )
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高						
完成工事高		55,080	100	58,224	100	3,144
売上原価						
完成工事原価		51,728	93.9	52,741	90.6	1,013
売上総利益						
完成工事総利益		3,351	6.1	5,482	9.4	2,130
販売費及び一般管理費		2,585	4.7	2,683	4.6	97
営業利益		765	1.4	2,799	4.8	2,033
営業外収益						
受取利息		10		19		
有価証券利息		11		18		
受取配当金		120		132		
受取家賃		46		45		
その他営業外収益		29	0.4	25	0.4	23
営業外費用						
支払利息		2		2		
有価証券売却損		1		-		
その他営業外費用		0	0.0	1	0.0	0
経常利益		980	1.8	3,037	5.2	2,056
特別利益						
前期損益修正益		24		22		
固定資産売却益		27		-		
投資有価証券売却益		-		35		
土地収用による 移転補償金		-		20		
その他特別利益		-	0.1	1	0.1	27
特別損失						
前期損益修正損		-		91		
固定資産売却損		6		-		
固定資産除却損		48		18		
投資有価証券評価損		114		114		
貸倒引当金繰入額		6		59		
退職給付会計基準 変更時差異一括償却		-		1,713		
その他特別損失		4	0.4	18	3.4	1,834
税引前当期純利益		851	1.5	1,101	1.9	250
法人税、住民税 及び事業税		733		1,643		
法人税等調整額		330	0.7	1,140	0.9	99
当期純利益		448	0.8	599	1.0	150
前期繰越利益		2,256		2,348		92
中間配当額		196		176		19
当期未処分利益		2,508		2,771		263

## (3)利益処分案

科 目	期 別	第55期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		第54期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		比較増減 ( ) 金額 (百万円)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
当期末処分利益			2,508		2,771	263
利益処分額						
株主配当金 (1株につき)		196 (普通配当5円00銭)		255 (普通配当4円50銭) (記念配当2円00銭)		
役員賞与金 (うち監査役分)		30 ( 5)		60 ( 8)		
任意積立金						
別途積立金		-	226	200	515	288
次期繰越利益			2,282		2,256	25

(注)第54期 平成12年12月7日に176百万円(1株につき4円50銭)の中間配当を実施しております。

第55期 平成13年12月10日に196百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しております。

**重要な会計方針****1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

(1)子会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) 其他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

**2. たな卸資産の評価基準及び評価方法**

(1)未成工事支出金 …… 個別法による原価法

(2)材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

**3. 固定資産の減価償却の方法**

(1)有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～40年
機械装置	7～15年
車両運搬具	5～6年
工具器具・備品	2～15年

(2)無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

**4. 引当金の計上基準**

(1)貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異(190百万円)については、当期に全額一括費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

**5. 完成工事高の計上基準**

工事完成基準を適用しておりますが、長期大型工事(工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事)については工事進行基準を適用しております。

**6. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**7. 消費税及び地方消費税の会計処理**

税抜方式によっております。

(追加情報)

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

**注記事項****1. 貸借対照表に関する事項**

(1)発行株式等	[ 第55期 ]	[ 第54期 ]
発行する株式の総数	74,589,000 株	74,589,000 株
発行済株式の総数	39,261,752 株	39,261,752 株

**(2)期末日満期手形の処理**

期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理を  
する方法によっております。

期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	[ 第55期 ]	[ 第54期 ]
	65 百万円	61 百万円
(3)自己株式の数	7,201 株	693 株

**2. 損益計算書に関する事項**

(1)工事進行基準による完成工事高	[ 第55期 ]	[ 第54期 ]
	1,680 百万円	1,067 百万円
(2)販売費及び一般管理費の主なもの	[ 第55期 ]	[ 第54期 ]
従業員給料手当	1,002 百万円	1,086 百万円
退職給付費用	109 百万円	98 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25 百万円	44 百万円
減価償却費	264 百万円	223 百万円

**(3)研究開発費**

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	[ 第55期 ]	[ 第54期 ]
	70 百万円	86 百万円

## 3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第55期			第54期		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	28	7	21	28	2	25
車両運搬具	144	74	69	150	69	80
工具器具・備品	68	36	32	416	345	70
合計	241	118	123	595	418	177

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	[ 第55期 ]	[ 第54期 ]
1 年 内	36 百万円	81 百万円
1 年 超	86 百万円	95 百万円
合 計	123 百万円	177 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	[ 第55期 ]	[ 第54期 ]
支払リース料	84 百万円	150 百万円
減価償却費相当額	84 百万円	150 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 4. 有価証券に関する事項

当期および前期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

## 5. 税効果会計に関する事項

## (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	[ 第55期 ]	[ 第54期 ]
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,873 百万円	1,757 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53 百万円	106 百万円
賞与未払金損金算入限度超過額	231 百万円	322 百万円
未払事業税否認	62 百万円	83 百万円
その他有価証券評価差額金	332 百万円	126 百万円
その他	626 百万円	247 百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,179 百万円</u>	<u>2,642 百万円</u>
繰延税金負債		
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>1,108 百万円</u>	<u>1,495 百万円</u>
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,108 百万円</u>	<u>1,495 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,070 百万円</u>	<u>1,147 百万円</u>

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	[ 第55期 ]	[ 第54期 ]
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7 %	5.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9 %	4.9 %
住民税均等割等	5.0 %	4.0 %
その他	0.6 %	1.2 %
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.3 %</u>	<u>45.6 %</u>

## 8. 役員の変動 (平成14年6月27日付)

### (1)代表取締役の変動

該当事項はありません。

### (2)その他の役員の變動

新任取締役候補

取 締 役            浜 田 憲 二 郎 (現 東京電力株式会社 理事 原子力管理部長)

退任予定取締役

常務取締役            種 村 勝 平 (顧問に就任予定)